

# 第5次佐川町総合計画評価報告

佐川町

# 1. 第5次佐川町総合計画の総括について

## (1) 目的

本町では、平成28（2016）年度から令和7（2025）年度までを計画期間とする第5次佐川町総合計画を策定し、本町のまちづくりの指針としてきました。

このたび、第5次佐川町総合計画が令和7年度をもって計画期間が終了することから、次期計画である第6次佐川町総合計画の策定に向けて、総括評価を行いました。

## (2) 評価方法

第5次佐川町総合計画は、町の未来像を実現するために7つの分野を設け、それぞれに方針を定め、45の施策を進めてきました。

本総括評価では、毎年実施している各施策の事業評価を踏まえ、住民アンケート結果や行政評価等による総合的な評価をおこない、分野の成果や課題等の抽出等を行いました。

## (3) 現行計画の体系

未来像	分野	方針	施策
チームさかわ まじめに、おもしろく。	教育	文教の町さかわを確実に継承し、佐川の未来を担う創造性にあふれ地域を愛する人材を地域ぐるみで育てます。	施策1 佐川オリジナル教育による学力の向上 施策2 地域資源に学ぶふるさと教育の推進 施策3 地域ぐるみ教育の体制づくり 施策4 スポーツ・文化活動を楽しむ社会教育の推進 施策5 自然環境を大切にす意識の醸成 施策6 魅力ある佐川高校づくりの支援
	産業と仕事	自伐型林業、農業、ものづくり、商工業。1人ひとりが個性を活かしイキイキと楽しく働ける雇用環境、ビジネス環境を整備します。	施策7 農業振興と6次産業化の推進 施策8 自伐型林業を核とした林業の推進による雇用づくり 施策9 さかわ産木材を活用したものづくりの推進 施策10 農業・商工業の後継者対策の推進 施策11 スモールビジネス起業支援による商工振興 施策12 さかわ産商品の開発・流通・販売体制の整備 施策13 企業誘致による雇用づくり
	結婚・出産・育児	結婚したい、産みたい、町民1人ひとりの希望を叶え、子どもを地域ぐるみで育てる環境を整えます。	施策14 出会い・恋愛・結婚の希望を叶える環境づくり 施策15 安心して子どもを産める環境づくり 施策16 地域ぐるみで子育てできる環境づくり 施策17 子どもが安心して遊べる環境づくり 施策18 子育て世代を支えるつながりの強化 施策19 働きながら育てられる環境づくり
	観光振興と情報発信	さかわの豊かな地域資源を活用した観光コンテンツを開発し、体系的な情報発信により、地域外から観光客や移住希望者を惹きつけられる強いさかわブランドを築きます。	施策20 “植物の町”を打ち出す観光コンテンツの開発 施策21 “文教の町”を伝える観光コンテンツの開発 施策22 佐川ブランドの確立と情報発信の強化 施策23 観光エキスパート人材の育成 施策24 観光協会・行政・町民が一体となった観光客受け入れの整備 施策25 情報発信と雇用・住環境整備を中心とした移住・定住促進
	健康と福祉	みんなが健康で生きがいを持ち、支え合いながら誰かのためにイキイキと活躍できる県内一の健康長寿の町を実現します。	施策26 予防医療サービスの充実 施策27 健康診断受診の習慣化の促進 施策28 地域ぐるみでの健康づくりの推進 施策29 セカンドライフ充実のための生きがいづくり支援 施策30 地域の力を引き出す地域包括ケアの体制整備 施策31 障害児者福祉の推進

未来像	分野	方針	施策
チームさかわ まじめに、 おもしろく。	安全・安心	お隣同士、自治会内、地域内の関係性を密にし、安心して暮らせる生活環境を町民みんなで守り、作りあげます。	施策32 南海トラフ地震に備えた町づくり 施策33 自主防災組織の活性化と防災となり組の促進 施策34 住民生活を支えるインフラ整備 施策35 安全・安心対策の強化 施策36 ITを活用したあんしん生活情報の共有 施策37 地域の実情に即した公共交通の確立と維持 施策38 支えあい・助けあいネットワークの推進
	行財政	将来を見据えた財政運営を推進し、町民・役場が一体で町づくりを推進できる情報共有、組織づくり、人材育成を進めます。	施策39 行政職員の能力強化 施策40 コンプライアンスの徹底 施策41 開かれた組織づくり 施策42 将来を見据えた財政運営 施策43 役場と地域をつなぐ広報・広聴の強化 施策44 町づくりを担うファシリテーター人材づくり 施策45 未来へつながる人権尊重の推進

#### (4) まとめ

第5次佐川町総合計画の未来像は、「チームさかわ まじめに、おもしろく。」さかわを愛し、さかわの未来を思い描く、私たち町民一人ひとりの思いや行動を結集し、“わたしたちのまち・さかわ”をつくること——この未来像の実現に向けて、町では総合計画に基づくさまざまな施策に取り組んできました。

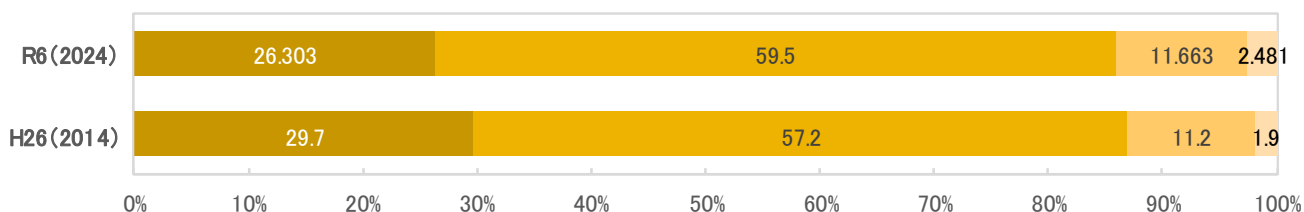
この10年間で、地域の拠点づくりとして町内4地区に集落活動センターを設置し、地域福祉の核として住民が集う場となったことは大きな成果の一つです。また、自伐型林業の推進による雇用創出、町全体を植物園に見立てた「まちまるごと植物園」構想による「植物の町」ブランド化と知名度向上、さらに18歳までの医療費の無償化や小中学校の給食費の無償化といった子育て支援施策の充実など、各分野で着実な進展がありました。

これらの取り組みは、町民アンケートの結果からも一定の成果がうかがえます。

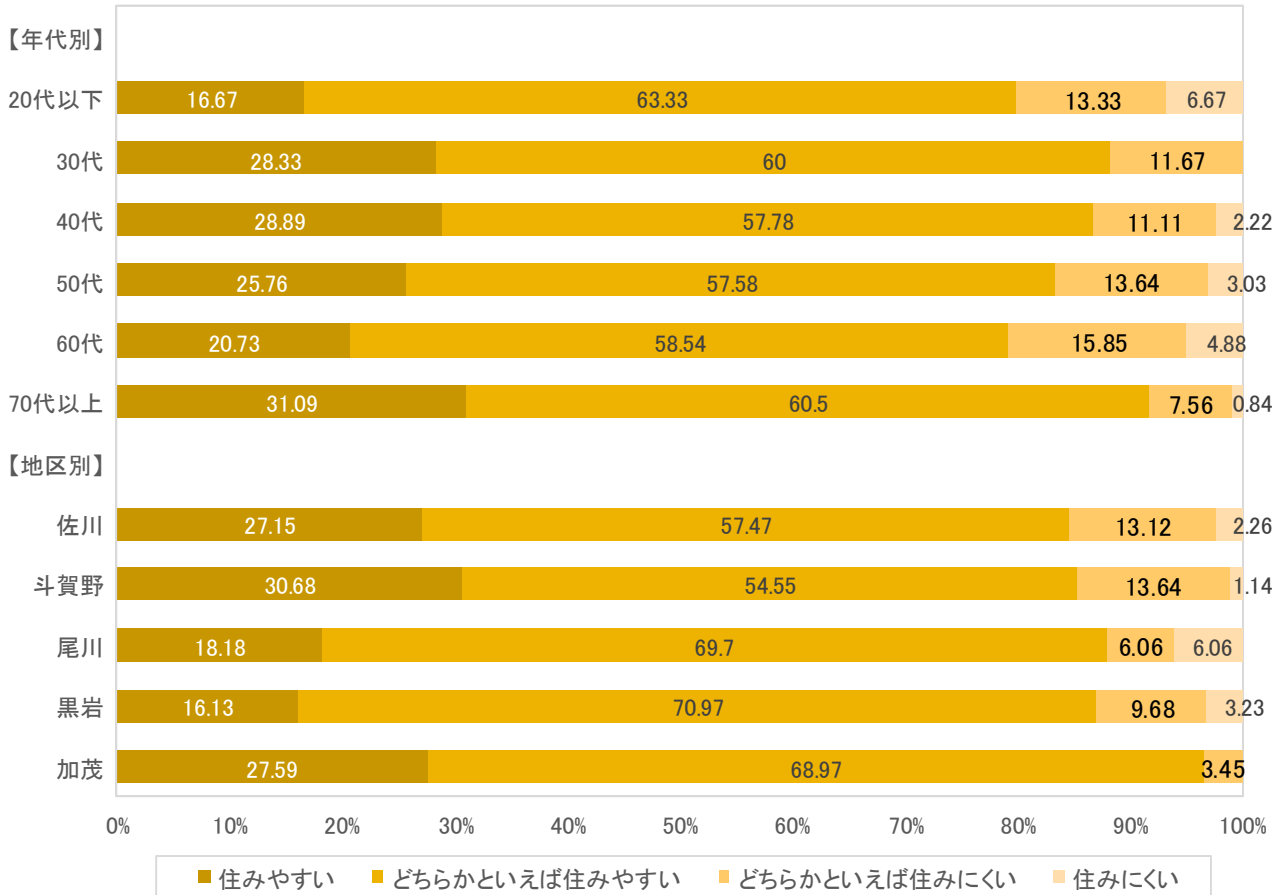
#### ①佐川町の住み心地

佐川町の住み心地について、「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と回答した割合は、85.5%に達しており、前回調査と比べてやや低下したものの、依然として高い水準を維持しています。これは、町民の日常生活を支える施策が一定の効果をあげていることを示しています。

#### 【10年比較】

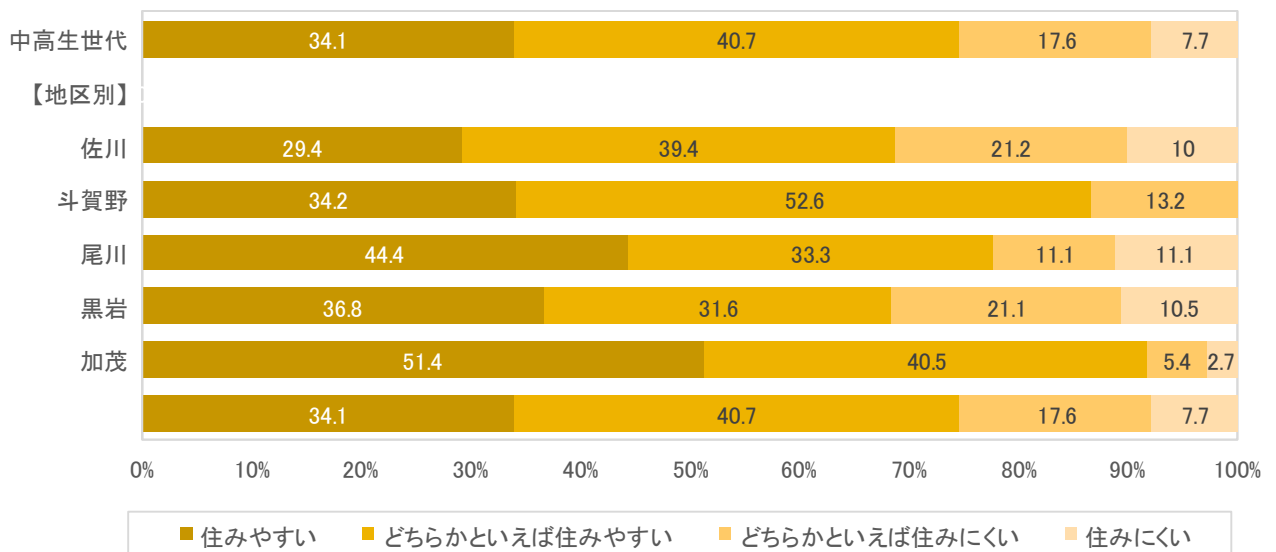


【一般】



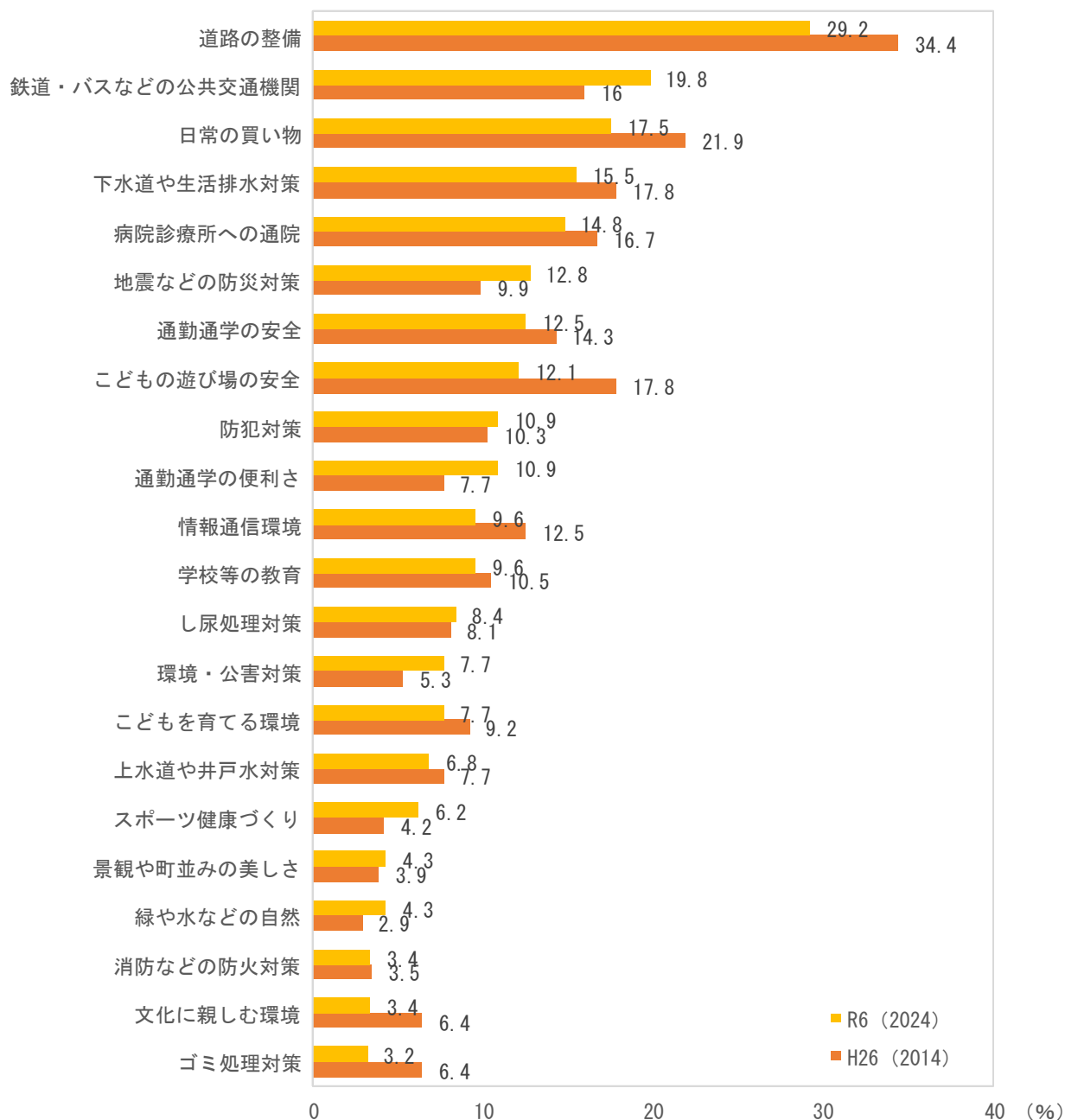
【次世代】

次世代（中高生世代）の住み心地においても、「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と回答した割合は、74.8%に達し、高い水準を示しております。



## ②生活環境における不満

また、生活環境に対する不満も全体として減少傾向にあり、満足度は向上しています。特に道路整備では、インフラの整備が進み、危険箇所や老朽化への対応が図られたことで、大きな改善が見られました。一方で、道路整備、公共交通機関、日常の買い物、病院への通院といった生活インフラや移動手段に関しては、依然として不満の声が寄せられており、高齢化が進むなかで、生活インフラへの要望は今後さらに高まることが予想されます。そのため、今後の施策においても、生活利便性の向上や地域サービスの維持・改善に継続して取り組んでいく必要があります。



### 3. 分野別の評価

総合計画は、計画期間の10年間の間に事業内容等が変化しているものもありますが、取組内容を4段階（A～D）で評価しています。体系化した各評価結果を、以下に記載します。

なお、45の施策評価を見ても、A評価（計画を大幅に超える実績・進捗があったもの）は一部にとどまり、D評価（計画を大幅に下回る実績・進捗になったもの）はごくわずかである一方、全体の多くがB評価（おおむね計画通りの実績・進捗があったもの）に分類されており、総じて計画期間を通じた着実な取組の成果が現れているといえます。

分野	施策数	総合評価（下段は各割合）			
		A	B	C	D
1 教育	6	1	3	2	0
2 産業と仕事	7	0	5	1	1
3 結婚・出産・育児	6	0	5	1	0
4 健康振興と情報発信	6	1	3	2	0
5 健康と福祉	6	0	5	1	0
6 安全・安心	7	0	7	0	0
7 行財政	7	0	4	2	1
総合計画 全体	45	2	32	9	2

## (1) 教育

分野方針	
文教の町さかわを確実に継承し、佐川の未来を担う創造性にあふれ地域を愛する人材を地域ぐるみで育てます。	

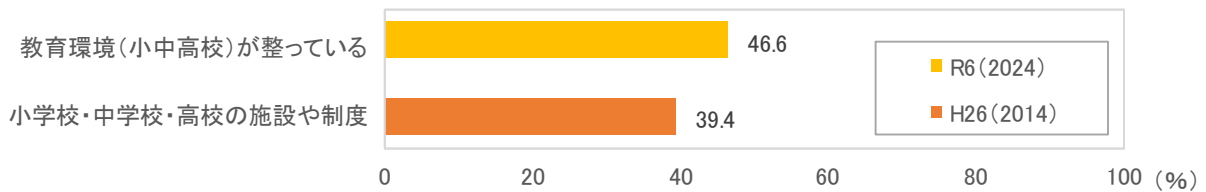
### ■施策の評価 (A～D)

施策番号	施策名	施策評価
1	佐川オリジナル教育による学力の向上	B
2	地域資源に学ぶふるさと教育の推進	A
3	地域ぐるみ教育の体制づくり	B
4	スポーツ・文化活動を楽しむ社会教育の推進	C
5	自然環境を大切にする意識の醸成	B
6	魅力ある佐川高校づくりの支援	C

### ■これまでの取組の成果や現状

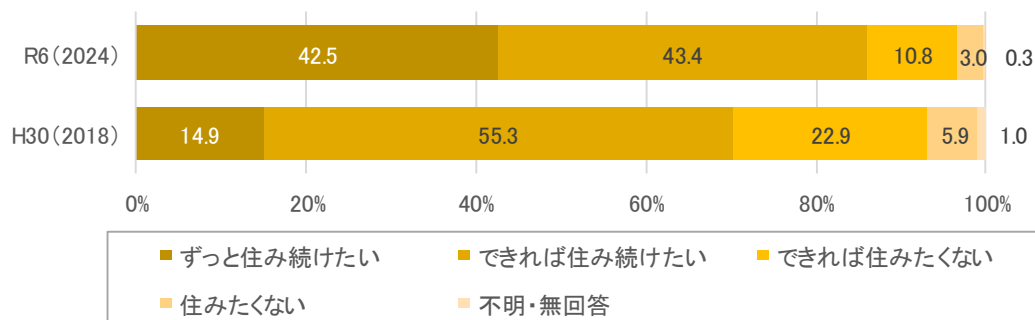
町民アンケートにおける「教育環境の充実度」に関する設問では、平成26年の39.4%に対し、令和6年は46.6%と、7.2ポイントの向上が見られました。

この結果から、教育環境に対する町民の評価や満足度が着実に高まっていることがうかがえます。



さかわ未来学に関するアンケート調査において、「あなたは、これからも佐川町に住み続けたいと思いますか」という問いに対し、小学生の回答では「ずっと住み続けたい」と答えた割合が、前回調査を27.6ポイント上回る結果となりました。

ふるさと教育の取り組みが着実に成果を上げており、その影響が子どもたちの価値観や将来への意識にしっかりと根づいてきているものと受け取れます。



「さかわ未来学」推進のための町民意識調査より抜粋

これは、「さかわ未来学」や「GIGA スクールの導入」、「環境教育の推進」等の具体的な取組が進められ教育に対する土壌は整いつつあることや、教員・支援員への研修による支援体制が充実していることによると考えられます。実際、これらの取り組みにより、町内小中学校の学力の向上や不登校の減少等の成果がみられ、また、アンケートの結果からも、子どもたちのふるさとへの愛着がはぐくまれていることがわかります。

施策の評価においても、おおむね良好な評価結果となっており、教育分野全体をみても成果がみられるのではないかと考えています。

#### ■今後の課題や取り組み

令和6年度に「さくと」が開館し、学校教育の分野だけでなく、生涯学習やいろいろな分野との連携や既存の施設との連携の可能性が広がっています。

今後は、引き続き「ふるさと教育」や地域との学びあいの取り組みを推進するとともに、子ども一人一人の多様なニーズに対応する支援体制の強化を図っていく必要があります。

また、地域学校協働本部の設置により、地域全体で子どもたちを見守り育てる体制が整い、地域のつながりや子どもたちの学びの幅も広がっています。一方で、協力者の固定化や高齢化が進んでおり、こうした体制を持続可能なものとするためには、地域と学校をつなぐ地域コーディネーターの人材育成と確保が必要となっています。

また、佐川高校については、令和7年度に魅力化向上のためのコンソーシアム会議が立ち上がりました。関係する高知県、仁淀川町、越知町、日高村と連携しながら支援内容を検討していく必要があります。

## (2) 産業と仕事

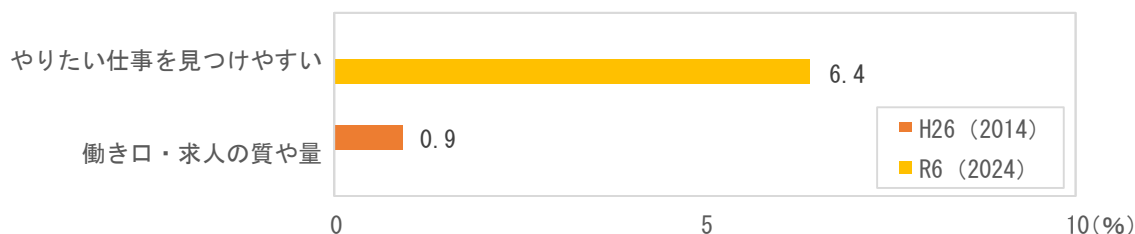
現行計画の方針
自伐型林業、農業、ものづくり、商工業。一人一人が個性を活かしイキイキと楽しく働ける雇用環境、ビジネス環境を整備します。

### ■施策の評価 (A~D)

施策番号	施策名	施策評価
7	農業振興と6次産業化の推進	B
8	自伐型林業を核とした林業の推進による雇用づくり	C
9	さかわ産木材を活用したものづくりの推進	B
10	農業・商工業の後継者対策の推進	B
11	スモールビジネス起業支援による商工振興	B
12	さかわ産商品の開発・流通・販売体制の整備	B
13	企業誘致による雇用づくり	D

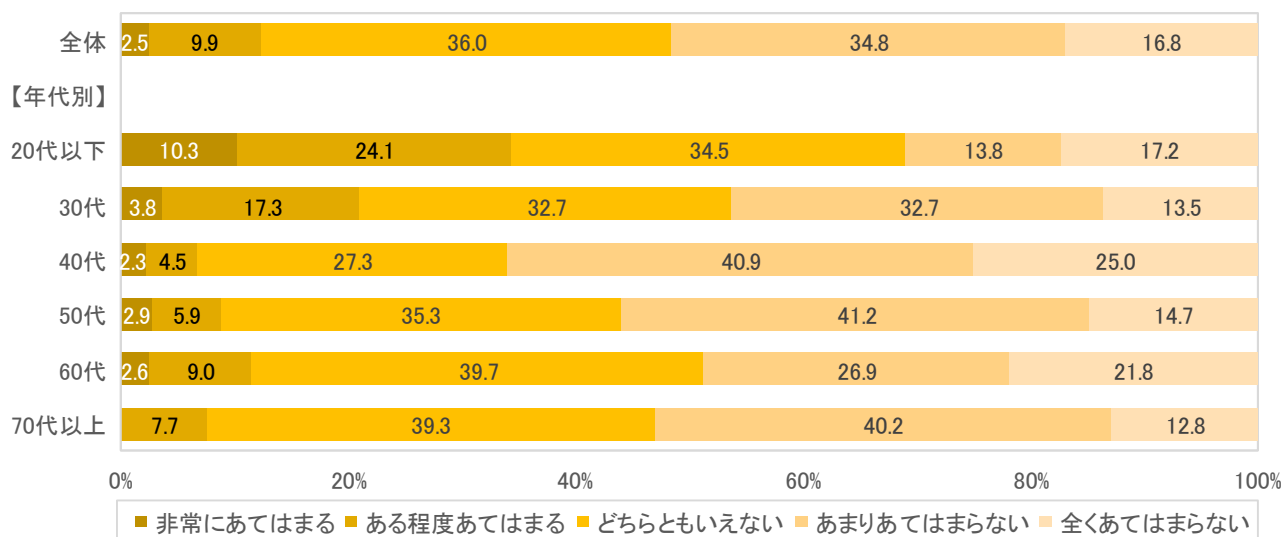
### ■これまでの取組の成果や現状

平成26(2014)年の町民アンケートでは、「働き口・求人の質や量」について「少し充実している」・「非常に充実している」と回答した人の割合はわずか0.9%と、雇用環境への厳しい評価が示されました。これを受けて町では、雇用づくりに取り組んできましたが、令和6(2024)年の町民アンケートでは、「やりたい仕事を見つけやすい」という問いに対し、「非常にあてはまる」・「ある程度あてはまる」と回答した人の割合は、わずかに上昇したものの、全体で6.4%にとどまっており、依然として希望に沿った仕事に出会いにくい状況が続いていることがうかがえます。



また、「適切な収入を得るための機会がある」という問いに対して、「非常にあてはまる」・「ある程度あてはまる」と肯定的な回答した人の割合は、全体の12.4%にとどまっております。

年代別でみると、30代から50代の働き盛りの世代において、否定的な回答が目立ち、特に40代では「あまりあてはまらない」・「全くあてはまらない」と回答した人の割合が65.9%に達しており、厳しい評価となっております。このことから、働き盛りの世代ほど「収入の得にくさ」を実感している現実がうかがえます。



町民アンケートから、本町に仕事はあるものの、収入面で満足いく条件の仕事は少ないことが推察されます。

現在林業に関しては、地域おこし協力隊を卒業した隊員が引き続き林業に従事できるような支援体制を整えたり、農業においては、新規就農者に対する支援を行うなど一次産業への新たな従事者への支援や地域で農地を守る活動への支援を実施し、町の基幹産業を支える取り組みを行ってきました。また、商工業についても、チャレンジショップのオープンや空き家店舗の利活用の補助など、商工会を中心とした起業支援も実施しています。しかしながら、アンケート結果からは、「適切な収入を得るための機会がある」について、「あまりあてはまらない」や「全くあてはまらない」といった回答がよせられ、移住・定住にもつながる「仕事」の面で、必ずしも「やりたい仕事」や「適切な収入を得る仕事」に就けるといふことに結びついていません。

これは、施策の評価における雇用づくりの面でのCやD評価でも見てとれます。

### ■今後の課題や取り組み

大きな地域課題となっている農業、林業、商工業の担い手不足、後継者対策として、引き続き地域おこし協力隊の募集を行うとともに、移住・定住施策とともに推進していく必要があります。また、事業継承の面でも補助金の活用など推進が図れるよう関係機関と連携して対応が必要です。近年では職業選択や、多様な働き方など仕事に対する意識の変化もあり、柔軟に対応できるよう町や商工会など関係機関が連携して取り組むことが必要となります。

佐川町の農産物や地域の資源を生かした商品の販売については、道の駅との連携を図るとともに、ECサイトなど外商を進め、収入の安定化を図る必要があります。

### (3) 結婚・出産・育児

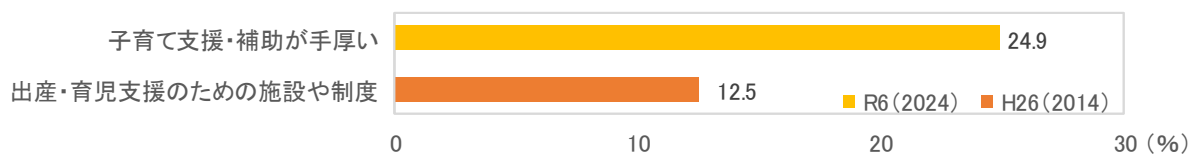
現行計画の方針	
結婚したい、産みたい、町民一人一人の希望を叶え、子どもを地域ぐるみで育てる環境を整えます。	

#### ■施策の評価 (A～D)

施策番号	施策名	施策評価
14	出会い・恋愛・結婚の希望を叶える環境づくり	C
15	安心して子どもを産める環境づくり	B
16	地域ぐるみで子育てできる環境づくり	B
17	子どもが安心して遊べる環境づくり	B
18	子育て世代を支えるつながりの強化	B
19	働きながら育てられる環境づくり	B

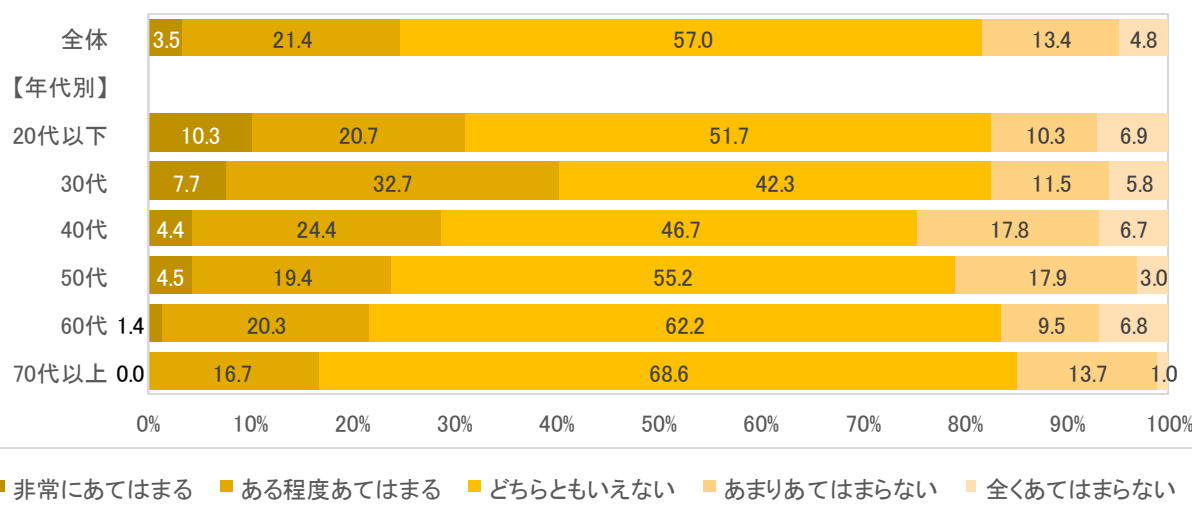
#### ■これまでの取組の成果や現状

平成26(2014)年の町民アンケートでは、「出産・育児支援のための施設や制度」についての充実度について、「少し充実している」・「非常に充実している」の集計結果が12.5%でした。令和6(2024)年の町民アンケートの、「子育て支援・補助が手厚い」について、全体では、「非常にあてはまる」・「ある程度あてはまる」が24.9%と、子育てに関する取組の評価は上がっています。



子育て世代(20～40代)の評価を見てみると、30代では「非常にあてはまる」「ある程度あてはまる」と回答した割合が合計で40.4%と、肯定的な評価が最も高くなっています。これは、医療費無償化や給食費の無償化など、子育て支援制度の恩恵を直接受けている層であることが一因と考えられます。

一方で、40代では肯定的評価がやや下がり、否定的評価(「あまりあてはまらない」「全くあてはまらない」)が24.5%と高まっています。このことから、40代では支援の実感がやや乏しく、世代間で満足度に格差が生じていることが示唆されます。



平成 30 (2018) 年 3 月には「子育てしやすいまち」宣言を行い、まちぐるみで子育て支援に取り組む機運を高めるとともに、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援体制を整え、本町独自の子育て施策を実施する等、子育てしやすい環境が整っています。特にファミリーサポートセンター事業は、住民相互の助け合いの仕組みとしてモデル的な取組になっており、その他の取組も含め地域ぐるみで子育てをする環境は整ってきています。しかしながら、様々な子育て支援策の実施にもかかわらず、少子化対策としての効果がみえにくく、出生数の減少傾向が続いています。

施策の評価は B 評価が大半で、分野全体としての評価は、概ね計画どおりに推進されました。

#### ■今後の課題や取り組み

高知県の推計人口 (R6) によると、令和 5 (2023) 年度の県婚姻数は過去最少となっていますが、本町でも例外ではなく、婚姻数は減少傾向にあります。出生数の増加は婚姻数の増加に密接にかかわります。今後の取組としては、これまでの妊娠から子育てまでの切れ目のない支援に加え、方法やツールの変化があるとはいえ出会いや結婚についての支援も強化し、少子化対策として効果がみえる支援を検討していく必要があります。令和 7 (2025) 年度からは、人口減少対策の事業として出会いを促す「同窓会支援」や子育て世帯等の移住・定住を促す「新築奨励金の交付」を行っています。

また、地域ぐるみで子どもを育てるという観点から、ボランティア等、地域を担う人材の確保が今後の課題となります。

#### (4) 観光振興と情報発信

##### 現行計画の方針

さかわの豊かな地域資源を活用した観光コンテンツを開発し、体系的な情報発信により、地域外から観光客や移住希望者を惹きつけられる強いさかわブランドを築きます。

##### ■施策の評価 (A～D)

施策番号	施策名	施策評価
20	“植物の町”を打ち出す観光コンテンツの開発	B
21	“文教の町”を伝える観光コンテンツの開発	B
22	さかわブランドの確立と情報発信の強化	B
23	観光エキスパート人材の育成	C
24	観光協会・行政・町民が一体となった観光客受け入れ体制の整備	A
25	情報発信と雇用・住環境整備を中心とした移住・定住促進	C

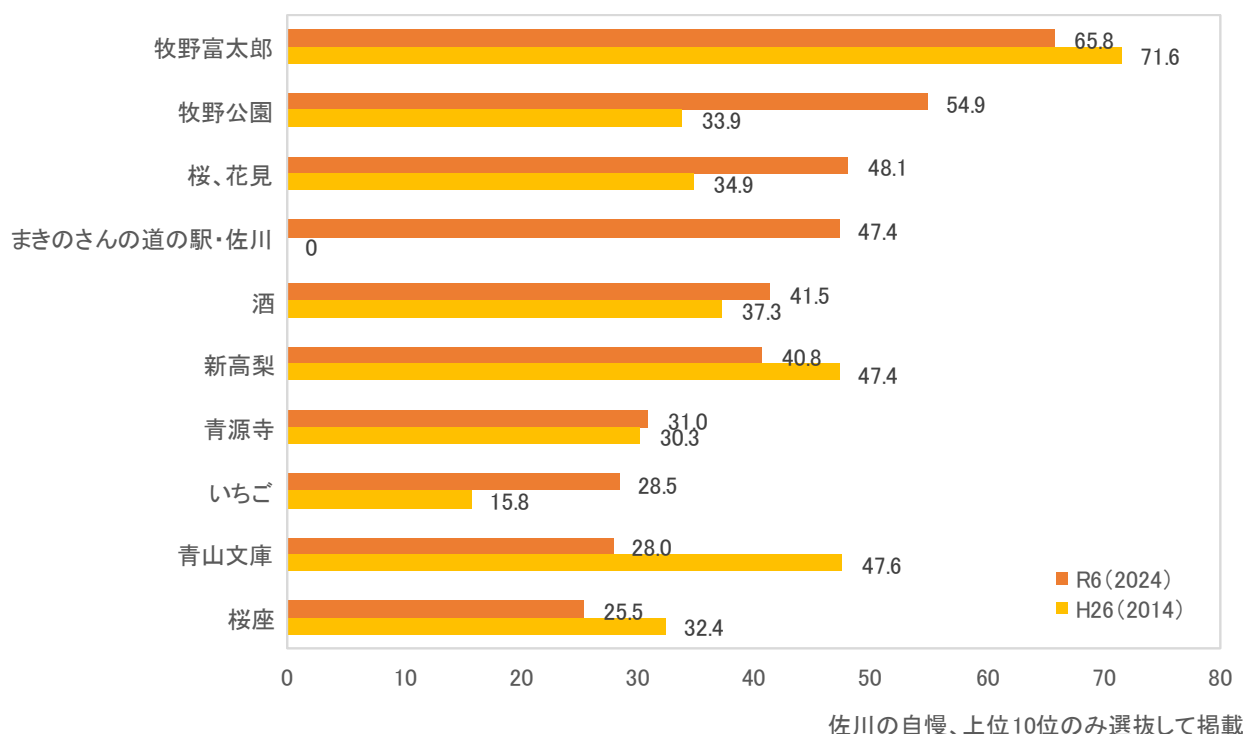
##### ■これまでの取組の成果や現状

令和6(2024)年の町民アンケートで、本町の自慢としては、「牧野富太郎」(65.8%)や「牧野公園」(54.9%)、「桜、花見」(48.1%)が高評価を得ました。

平成26(2014)年の町民アンケートと比較し「牧野公園」は21.0ポイント、「桜、花見」は13.2ポイント上昇しています。

この背景には、牧野公園の整備を進め、四季折々の草花を楽しめる空間づくりに取り組んできたことにより、公園そのものの魅力が高まり、観光コンテンツとしての価値が向上したと考えられます。

さらに、NHK連続テレビ小説『らんまん』の放送による影響も加わり、「植物の町・さかわ」としての知名度が全国的に高まり、地域資源が町民にとって一層の誇りとして定着しつつあることが分かります。



令和5（2023）年4月から放送されたNHKの連続テレビ小説「らんまん」の影響もあり、「植物の町」として本町が全国的に認知度が向上しました。それに伴いまち全体で観光客を受け入れる体制や環境も整い、現在でも多くの観光客でにぎわっています。また、ドラマが放送された令和5（2023）年には、まきのさんの道の駅・さかわ、佐川おもちゃ美術館が、翌年にはまきのさんの公園がオープンし、幅広い年齢層の方に年間を通して楽しんでいただける環境が整いました。アンケートでも「本町の自慢だと思うものについて」という質問で「牧野公園」や「牧野富太郎」が上位に上がってきています。

また、観光コンテンツとしては、以前から活動をしているまち歩きガイドに加え、牧野公園草花ガイドが活動を始めたり、「バイカオウレン」の群生地のある地域で住民自らの活動により広がりを見せています。

施策の評価としては、飛躍的に推進された観光客の受入れ体制の整備についての項目がA評価につながっています。10年の計画期間の中で方針の転換もあり、C評価となった項目もありますが、全体としては概ね計画通りであると考えられます。

#### ■今後の課題や取り組み

この10年間の成果である「植物の町」としての認知度をさらに向上させ、引き続き多くの方に本町の魅力を届けていくためには、継続的に地域の資源（歴史や文化）や既存の施設等の観光素材の磨き上げや、観光協会をはじめとした関係機関と連携した取組が必要であるとともに、新たなツールも取り入れて情報発信を行っていかねばなりません。本町での観光体験が契機となって、高知県や本町に興味を持ち、関係人口の増加やひいては移住につながるような取組が必要となります。

また、新たな消費の可能性を考えると、近年増加しているインバウンド客への対応がさらに必要となり、令和9（2027）年度に開業を予定している焼酎蔵については効果的で安定的な運営ができるよう、関係機関と連携しながら取り組んでいく必要があります。

#### (4) 健康と福祉

現行計画の方針	
みんなが健康で生きがいを持ち、支え合いながら誰かのためにイキイキと活躍できる県内一の健康長寿の町を実現します。	

#### ■施策の評価 (A~D)

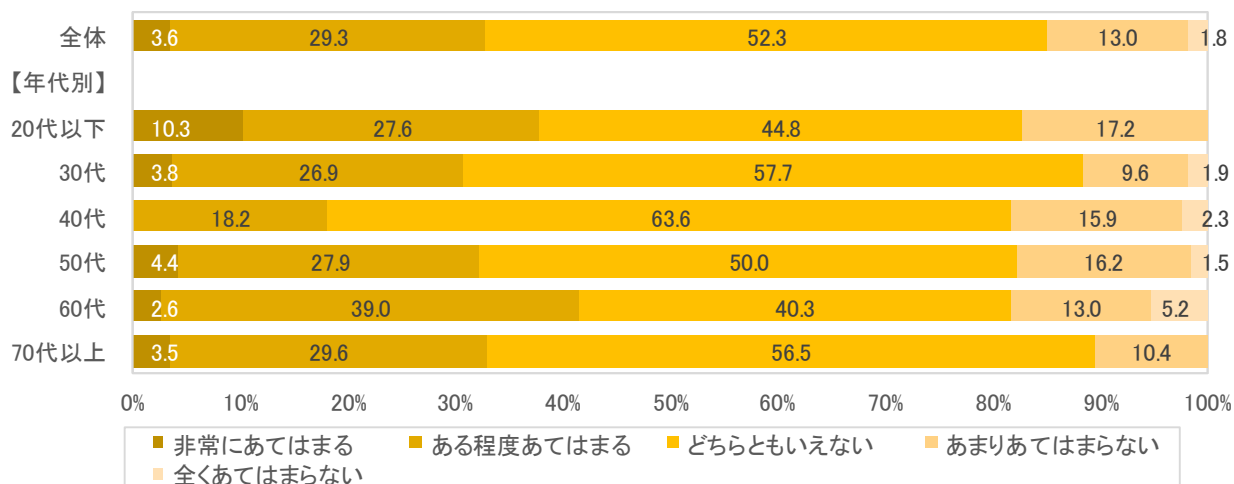
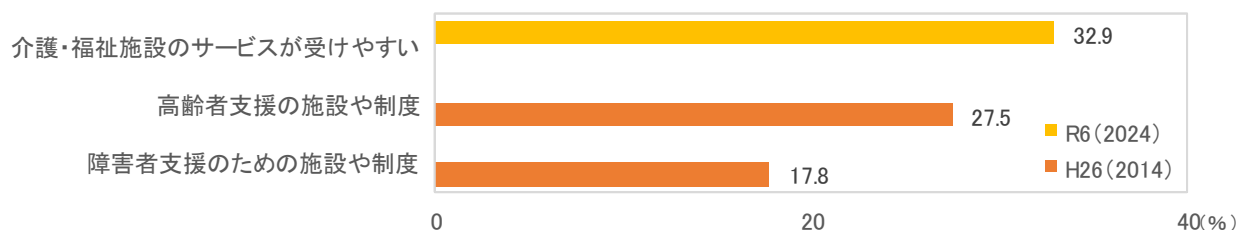
施策番号	施策名	施策評価
26	予防医療サービスの充実	B
27	健康診断受診の習慣化の促進	C
28	地域ぐるみでの健康づくりの推進	B
29	セカンドライフ充実のための生きがいづくり支援	B
30	地域の力を引き出す地域包括ケアの体制整備	B
31	障害児者福祉の推進	B

#### ■これまでの取組の成果や現状

令和6（2024）年の町民アンケートの、「介護・福祉施設のサービスが受けやすい」かについて、全体では、「非常にあてはまる」・「ある程度あてはまる」が32.9%でした。

平成26（2014）年の町民アンケートでは、「高齢者支援の施設や制度」についての充実度について、「少し充実している」・「非常に充実している」の集計結果が27.5%でした。

10年前と比較し、高齢者福祉に関する取組の評価はやや上がりました。これは、あったかふれあいセンターの整備が進み、地域内で支援を受けやすい体制が整ってきたことが、住民の実感に反映されたと考えられます。また、この10年で高齢化が進み、実際に福祉サービスを利用する世帯が増えたことで、制度や支援の実感値が高まったことも一因と考えられます。



本町内4か所にある集落活動センターでの「あったかふれあいセンター」事業や、百歳体操等の高齢者が集う場所が整い、フレイルや介護予防の取組が着実に進んできました。

地域住民一人一人が取り組む健康づくりも、健康パスポート事業等を実施することにより、個々が健康づくりを自分事としてとらえる機会が増え、健康増進の意識づけが定着してきています。これは、特定健診等の受診率の向上にもつながっていると考えられます。

また、地域ケア会議や在宅医療・療養推進会議等を通じて介護が必要となった高齢者等に対する地域包括ケアの取組も進んでいます。

施策の評価については、「健康診断受診の習慣化の促進」がC評価となっていますが、計画当初と比較すると特定健診の受診率も伸びており、全体としては概ね計画どおりであると考えられます。

#### ■今後の課題や取り組み

集落活動センターの活動やその他の地域活動を進めていくためには、地域のリーダーの後継者の育成等の課題があり、今後も多様な世代がかかわる仕組みの構築が必要となります。

また、今後も進むであろう高齢化社会において、個人はもちろん、地域での健康づくりや介護予防の取組は、住み慣れた地域において健康で、その人らしい生活を続けていくためにも大変重要です。引き続き、健康づくりや介護予防等の取組を進めていく必要があります。

## (6) 安全・安心

### 現行計画の方針

お隣同士、自治会内、地域内の関係性を密にし、安心して暮らせる生活環境を町民みんなで守り、作りあげます。

#### ■施策の評価 (A～D)

施策番号	施策名	施策評価
32	南海トラフ地震に備えた町づくり	B
33	自主防災組織の活性化と防災となり組の促進	C
34	住民生活を支えるインフラ整備	B
35	安全・安心対策の強化	B
36	ITを活用した安心生活情報の共有	B
37	地域の実情に即した公共交通の確立と維持	B
38	支えあい・助けあいネットワークの推進	B

#### ■これまでの取組の成果や現状

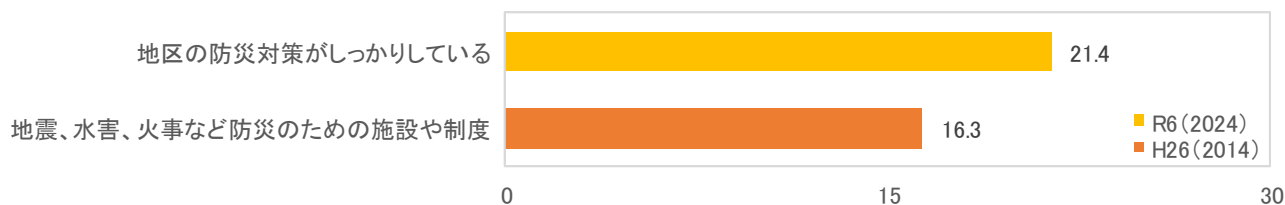
平成 26 (2014) 年に実施した町民アンケートにおいて、「地震、水害、火事など防災のための施設や制度」が「少し充実している」・「非常に充実している」と回答した割合は 16.3%でした。

令和 6 (2024) 年のアンケートにおいては、「地区の防災対策がしっかりしている」と感じている住民の割合「非常にあてはまる」・「ある程度あてはまる」は 21.4%となっており、10 年前と比較して、防災対策に関する評価は一定程度向上しています。

この背景には、過去 10 年間で町内のほぼ全地区に自主防災組織の整備が進んだことなども理由として考えられます。これは、地域単位での防災力が高まりや住民の安心感や防災に対する意識の向上、さらには、日頃からの助け合いや支え合いの意識の醸成にもつながっています。

一方で、生活環境に関する不満の項目では、「地震などの防災対策」について不満を感じている住民の割合が、2014 年の 9.9%から 2024 年には 12.8%へと上昇しており、対策が進んでいる一方で、住民の不安感も高まっていることがうかがえます。

この要因としては、近年の能登半島地震の発生や南海トラフ地震臨時情報の発表などを受け、防災に対する関心や意識が一層高まる中で、住民が自身の地域における備えや対応力に対して不安を感じるようになったことが考えられます。今後は、防災対策を一層進めるとともに、住民一人一人が「自分ごと」として安心を実感できる環境づくりが求められます。



平成 26 (2014) 年に実施した町民アンケートにおいて、「電車、バスなどの公共交通インフラ」が「少し充実している」・「非常に充実している」と回答した割合は 15.9%でした。

一方、令和 6 (2024) 年のアンケートでは、「公共交通機関で、好きなときに好きなところへ移動ができる」が「非常にあてはまる」・「ある程度あてはまる」と回答した割合は 21.4%となっており、10 年前と比較して、公共交通に関する評価は一定程度向上しています。

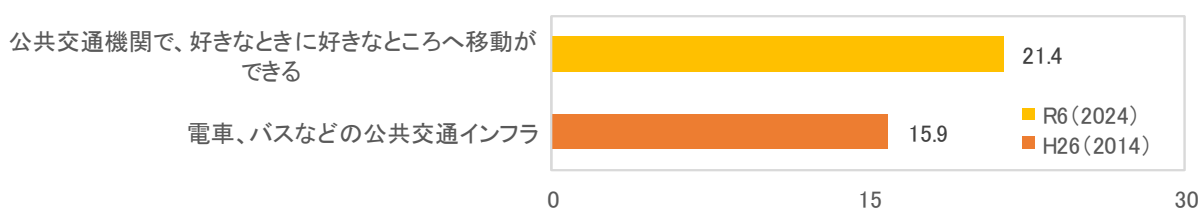
この背景には、平成 29（2017）年に運行を開始した「ぐるぐるバス」が地域の移動手段として定着し、住民の日常的な交通ニーズに应运えてきたことが考えられます。

地域の足となるさかわぐるぐるバスは、令和 5（2023）年度に目標値の利用客数 1 万人を超えました。運行開始からこれまで地域のニーズに寄り添いながら路線変更等の改正を行い、運転免許の返納を行った方等の移動の足として定着しつつあります。

しかし一方で、生活環境に関する不満の項目では、「鉄道・バスなどの公共交通機関」について不満を感じている住民の割合が、2014 年の 16.0%から 2024 年には 19.8%へと上昇しています。

これは、「ぐるぐるバス」が一定の評価を得る一方で、運行エリア・ダイヤの拡充などに対する要望が高まっていること、さらに JR などの既存公共交通機関の利便性や運行本数への不満も含まれていると考えられます。

今後は、多様化する住民ニーズに対応した柔軟な交通サービスの提供と、既存交通機関との連携強化が求められます。



施策全体の評価としては概ね達成していると考えられます。

## ■今後の課題や取り組み

地区別懇談会においても南海トラフ地震への対応についての意見が多く出される等、防災意識の高まりが感じられます。今後につきましても、引き続き建物の耐震化や老朽住宅除去事業等の取組を進めるとともに、家庭内での防災や地域での防災についても啓発が必要です。また、住民生活の基盤となるインフラ整備は、優先順位に基づき計画的に実行していきます。

さかわぐるぐるバスは、引き続き利用者の増加に向けた取組を進めるとともに、今後は、地域の実情に合わせた交通手段の導入や既存の機能との連携等も必要となります。

## (7) 行財政

### 現行計画の方針

将来を見据えた財政運営を推進し、町民・役場が一体で町づくりを推進できる情報共有、組織づくり、人材育成を進めます。

#### ■施策の評価 (A～D)

施策番号	施策名	施策評価
39	行政職員の能力強化	B
40	コンプライアンスの徹底	C
41	開かれた組織づくり	C
42	将来を見据えた財政運営	B
43	役場と地域をつなぐ広報・広聴の強化	B
44	町づくりを担うファシリテーター人材づくり	D
45	未来へつながる人権尊重の推進	B

#### ■これまでの取組の成果や現状

平成 26 (2014) 年に実施した町民アンケートにおいて、「公務員 (行政職員) の対応やサービス」について「少し充実している」・「非常に充実している」と回答した割合は 18.6% でした。

一方、令和 6 (2024) 年のアンケートでは、「行政は地区のことを真剣に考えていると思う」との設問に対して、「非常にあてはまる」・「ある程度あてはまる」と回答した割合は 21.0% となっており、10 年前と比較して行政に対する評価は向上しています。

これは、町職員による地域に寄り添った取組や、日頃の対応が住民から一定の評価を得ていることのあらわれであると考えられます。



役場の組織内では、多様化、高度化していく行政需要に的確に対応し、地域課題の解決に取り組むため、職員の資質向上を目的とした各種研修を継続的に実施してきました。こうした取組は、職員一人ひとりが職場内における自らの役割を意識し、日々の業務に対する姿勢やスキルの向上へとつながっており、組織全体の対応力の底上げにもつながっています。

また、町民の皆さまとの連携面では、集落活動センターや自治会長会との協議、各地域での地区懇談会を通じて、町からの情報発信や地域の課題や問題点の共有を行う等、地域とともに課題を解決していく体制を整えてまいりました。しかしながら、時代の変化に対応するためには、情報提供の在り方や人材育成の計画的な推進、さらにはデジタル技術の導入・活用など、今後一層取組を進めていく必要があります。

施策の評価においては、一定の成果が見られる一方で、取り組み内容にばらつきがあり、目標を十分に達成できなかった事業もあります。これらの取組については、引き続き課題を整理しながら、改善・推進に取り組んでいく必要があります。

#### ■今後の課題や取り組み

社会情勢の変化もあり、採用試験の受験者の減少や若手職員の離職の増加が深刻化しており、行政ニーズの高度化・多様化が進む中、人材確保・育成にこれまで以上に注力していく必要があります。

また、課題を解決し、地域の活性化を図っていくためには、住民、町双方向からの情報共有やそれぞれの役割を果たしていく必要があります。引き続き地域との連携を推進していきます。